

2019年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

学びのセーフティーネット機能の充実強化

2 事業名

高等専修学校生の社会的自立を支援する地域社会と連携したネットワークシステムの構築
--

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人豊野学園
代表者名	理事長 山岸建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町豊野1344

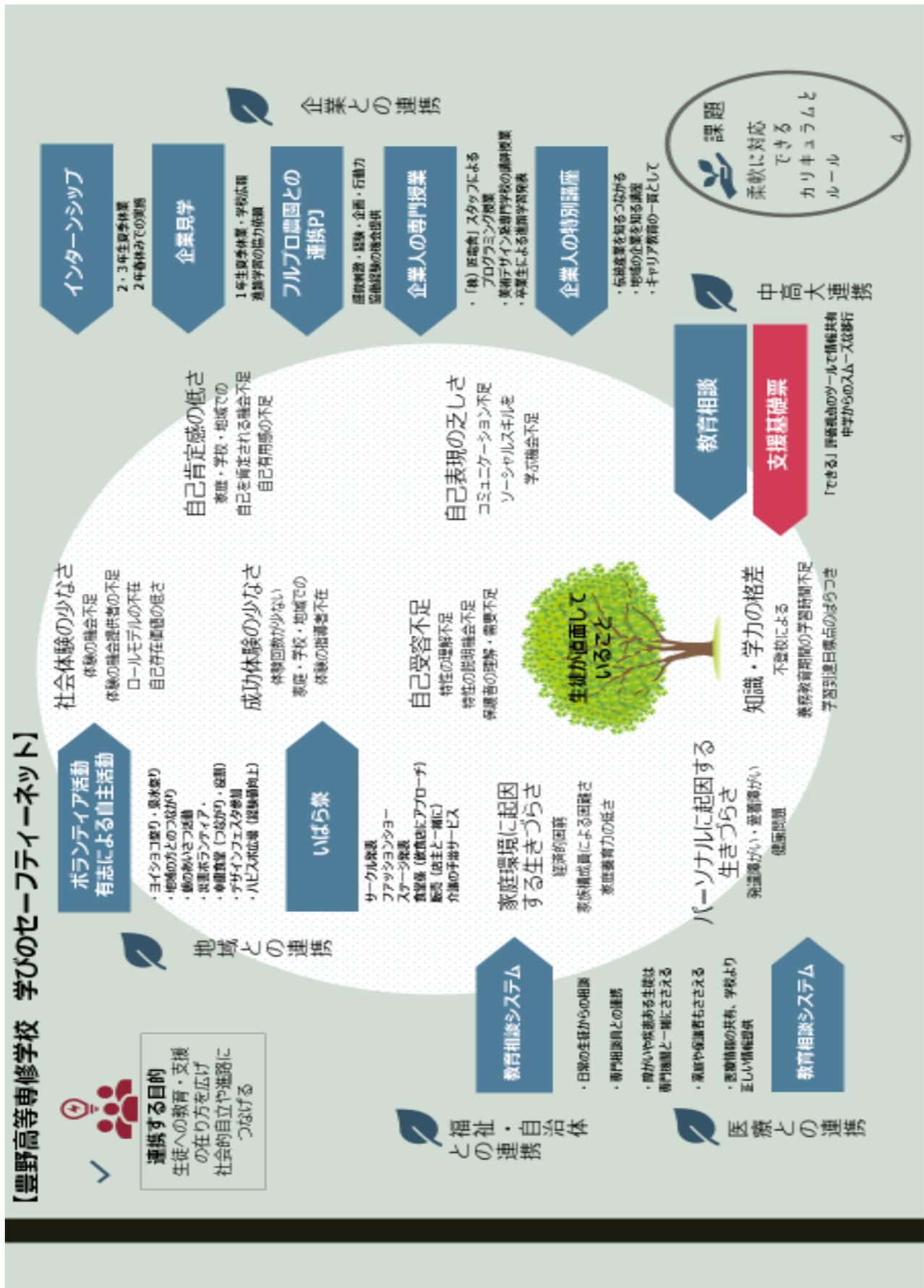
■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	事業統括部長
氏名	永藤壽宮
電話番号	026(257)2127
E-mail	nagatou@touonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	委託事業専任事務職員
氏名	松下啓子
電話番号	026(257)2127
E-mail	toyonojosen@ybb.ne.jp

6 事業の実施体制



(5)各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

【中学校】

- ・中高連絡会において教頭・進路指導主事・登校支援コーディネーター・特別支援コーディネーター等との情報交換を行い、中学が高等専修学校に求めているものの具体的把握、通信制との違いやニーズの把握、プログラムの改善要望、入学後の配慮等を受け止めることができた。
- ・本校の学校生活及びシラバスへの理解と提案を行った。
- ・中学3年生の本校に対する認知度のアンケート調査を実施。(6月、2月)
- ・入学を希望している中学生へ進路選択における意識調査を実施した。(2月)

【特別支援学校等】

- ・近隣の特別支援学校、養護学校に訪問し、進路指導主事より学校ニーズ、保護者ニーズのヒヤリングを行った。
- ・在校生、教職員、保護者対象の自立支援協議会主催の「福祉事業所説明会」(長野地域1回、北信地域1回)に参加し個別ブース設定し個々に対応した。
⇒軽度知的障がい、発達障がい等配慮が必要であり、尚且専門的な学習を希望する生徒に向けた「福祉サービス以外の進路先」のひとつとして情報提供を行った。

○企業・団体

- ・専門的な特別授業(週1回月4, 5回)の実施。(生活情報コース3年対象)
- ・キャリア教育の一貫として企業人による特別授業(単発)を実施した。
- ・各企業や団体へ人材等に関する情報提供を行った。(企業懇談会、企業面接会)
- ・インターンシップ受け入れ企業の依頼のための企業訪問、若しくは電話依頼を実施した
- ・高卒求人希望する企業団体との面接会に参加。その面談の際にインターンシップの受け入れに関し情報提供しつつ確認し承諾を得る。
※インターンシップ先については本人ニーズを元に企業ニーズと環境、特性などすり合わせ、マッチングできる様行った。
- ・企業の間口は広いところが多かったが、生徒に「企業特性や欲している人材ニーズ、作業内容」が正しく伝わらず、生徒自身が選択しない状況が多かった。

○行政機関

- ・多様な生徒に対する行政との連携(ケース会議の開催等)
- ・福祉等につながない家庭に関し、行政と連携し支援介入の手立て等検討した
- ・こども課、障がい福祉課などの担当者、専任者との連携を機会場面において都度設定
- ・各行政の中間教室との連携、行政内の支援組織との連携。
- ・本事業普及への協力を訪問し依頼した。(須坂市、中野市、長野市)
- ・教育相談コーディネーター、本事業コーディネーターにより福祉団体活動への参加と参画し学校の認知度を高める他、情報交換等も行った。

○福祉関係機関

- ・教育相談システムのスキームを外部 SSW の意見を組み込み共に作成した。
- ・生徒・保護者のニーズに応じて障がい福祉サービスに関する情報提供を市町村の協力や相談支援専門員の協力の下に行った。
- ・児童相談所、法務少年支援センター等と連携し、障がい特性課題となる行動が生じた生徒に対し専門的な手法を用いたトレーニングの場として活用した。
- ・生徒在住地域の障がい福祉団体や福祉事業所、相談支援専門員、発達障がいサポートマネージャー、療育コーディネーター児童養護施設、自立援助ホーム等への周知及び支援会議への参加を依頼した。
- ・職員の研修として場面緘黙の専門家として大学准教授、障がい福祉の専門として発達サポートマネージャー、相談支援専門員をお呼びし全職員対象に全3回実施した。

5 事業の内容等

(1)事業の趣旨・目的等について

i)事業の趣旨・目的

- ・発達障がいや不登校等、特別措置が必要な生徒が多く在籍し、「学びのセーフティーネット」として大きな役割を担っている高等専修学校において、中学からのスムーズな高等専修学校への移行と、在学中の多様な外部組織や人材による支援のあり方についてモデルとなる仕組みを構築する。それと共に、地域社会と連携した独自のネットワークシステムを構築し、「学びのセーフティーネット機能」の充実と強化を図り、生徒の経済的自立と社会的自立を実現させることを目的とする。
- ・その過程で生じる教員負担の軽減も大切な改善点として受け止め、方向性を探る。
- ・地域の企業と連携しニーズを踏まえ、充実したインターンシップを通して、具体的な「学びのあり方」を外部人材や組織と共に具現化し、地元で生きる職業人として実習中心の授業内容の充実と、就業企業との連携強化を図るカリキュラムの開発を行う。

ii)学習ターゲット、目指すべき成果

【学習ターゲット】

- ・発達障がいや不登校等の特別な支援が必要な生徒及び中退者などを含む高等専修学校生全般。

【目指すべき成果】

- ・教員負担の軽減をはかりながら、基本的な生活習慣と就労にかかわる必要かつ基本的スキルを身につけ、個々のニーズによる様々な専門的技術及び地域産業に必要不可欠な情報活用能力をもった人材を育成するため、地域のあらゆる資源を生かした地域連携の仕組み作りとその運用のあり方モデルを構築する。

(2)開発したモデルの概要

【高等専修学校と外部とのネットワーク化の推進】

高等学校に馴染めないような様々な事情を抱えた生徒及び特別に配慮が必要な生徒及び中退者などを対象として、社会的・職業的自立を目的とする学びのネットワークの構築を推進する。

① 協働企業に対して「アンケート調査・出向いての調査」を実施(2019 年度)

調査結果をもとに必要な力を育成する「カリキュラム開発」の資料を得る

② 就職支援システムの開発(2019-2020 年度)

a) 地域産業に密着した企業との協働体の構築

- ・企業の求める人材ニーズの調査結果の検討
- ・インターンシップ、コーオプ教育などの内容の検討・作成
- ・インターンシップ、コーオプ教育などの企業内実習の推進
- ・企業人による校内での授業・講演などの実施
- ・企業内実習から就労への移行可能なルール作り

b) 障がい者関係機関との連携。

- ・障がい者の専門科目が取り組める環境資源の提示と、就労施設との接続。
- ・各企業の人材ニーズに関する情報提供。
- ・支援の必要性がある就職希望生徒の専門分野機関(総合相談、福祉サービス事業所、療育コーディネーター、発達サポーター等)との連携

c) 中学校・高等学校との連携協議会(名称:中高連絡会)の設置

d) 行政機関や職業紹介機関(労働機関)との連携

・(県・市)生涯学習課、(県、市)障害者支援課、障害者職業センター、障害者総合相談支援センター、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、ジョブカフェ、若者サポートステーション等との連携

e) カウンセリング機関との連携

- ・家庭カウンセリング機関、産業カウンセリング機関、北信教育事務所(SSW)との連携。

f) 青少年機関との連携

- ・子供家庭センター、児童相談所などによる連携

g) 医療機関

- ・病院(心療内科等)など医療機関との連携(Dr.、MSW、薬剤師)
- ・服薬や支援状況等に応じ通院に養護教諭、支援コーディネーターが同行し体調等適切な情報提供と医師の所見等を正しく受け取り支援者が同じ認識を持つ
- ・必要に応じ、支援会議に同席の依頼

h) 同窓会・保護者会との連携

- ・就職し活躍している同窓会員による在職企業紹介・講演等による連携
- ・保護者会(PTA)による企業紹介や授業等での連携

i) 商工会議所、青年会議所、中小企業同友会等企業機関との連携

j) 上記 a)から h)までの機関に調査を実施し、「高等学校に馴染めないような様々な事情を抱えた生徒及び特別に配慮が必要な生徒、中退者」などへの就労に関する情報を調査・分析する

③ 就職へ移行するための各機関が連携する組織「人材創成コンソーシアム」の構築
(2019-2020 年度)

・今年度は就職進路と進学進路担当の職員を配置したが、これまで「長野新卒応援ハローワーク」担当者を中心に進路相談を行ってきたほか、担任が進路を担ってきた経緯があった。ハローワークが求める進路決定、進路指導の内容やスピードが本校に合致しない部分があり、進路指導の在り方に課題を呈した結果となった。

- a)進路に関する本校のガイドライン、またはそれに位置付けるものを作成する
- b)本校で蓄積した支援基礎票を基に「強み」「実績」を教師と生徒と進路担当でふり返る機会をつくる
- c)インターンシップの手引きを活用し大まかな流れを生徒が把握し、実践し、書き込んだ視覚情報でふり返る場面をインターンシップ実施前後に設ける
- d)担任と進路担当、外部進路支援機関が担う役割やどこまで情報共有を行うか、次期等も併せて確認する
- e)就職後の定着支援に関するサポートの在り方を検討する
- d)インターンシップ受け入れ先と、就職希望先等情報交換する際の支援基礎票の開示と活かし方を検討する。(互いに共通理解の下進めることが望ましい・マッチングをいかに図るか)

(3)具体的な取組

i)計画の全体像

【支援基礎票・支援マップを活かした就労、進学支援】

○今年度実績

- ・中高連絡会においての周知、記入にあたり依頼、相談受付を行った
- ・中学校へ記入依頼し情報をスキームに落とし込んだ
- ・職員への概要説明を行った
- ・必要な生徒について支援マップを基に支援会議を実施した
- ・常時閲覧できる環境の整備として外部ソフトウェアを利用しパスワードで管理した

○次年度取り組み予定

- ・中学に依頼する支援基礎票の記入内容の見直しと修正
- ・校内での周知状況の再確認と活用場面を指定し実践し「活用」としたい
- ・進路指導(就労進学)への活かし方の研究と実践を集積
- ・本校の記入内容の改善と活かし方を研究する

【企業(農家を含む)との連携システムの構築】

検証

- ① 専門知識や技術の習得が可能か
- ② 問題解決のための思考力、挑戦力が生まれるか

- ③ 他者への理解や協同力が育成できるか
- ④ 他者へのコミュニケーション能力が育成できるか
- ⑤ 課題解決により自己肯定感の向上につながるか

○今年度実績

- ・プログラミング言語 ruby を用いた企業人による週1回の授業。
- 「PC 上に自動販売機を作成し制御シミュレーション開発」を行った。
- ・受動的ではなく能動的な授業姿勢になってきた。
- ・アクティブラーニング形式を取り入れた授業を実施。
- ・理論と実践をより分かりやすく展開した授業を実施できた。
- ・様々な手法の発信を取り入れた事により、他者の思考を受け止める機会を得られた。
- ・新たな課題の際にはグループで解決できる場面が出来つつあり相談するチカラや、協力するチカラなど他者と協力する場面がみられた。

○次年度取り組み予定

課題:生徒間において教える側と教えられる側との二極化が生じていること。

内容理解が難しい生徒をどのように育成していくか、興味をどう持たせられるか。

予定:今年度同様週1回企業連携として同様の企業による特別授業を実施したい。

【相談システム構築による福祉と医療との連携】

○今年度実績

◎障がい福祉機関との連携(再構築)

- ・支援会議への参加依頼と調整した。
- ・情報共有、専門的な立場より支援アドバイスした。
- ・職員研修の講師として派遣依頼した。
- ・自立支援協議会(ふくしネット)しごと部会員として研修企画主催等、職員への周知活動を行った。

◎医療機関、団体との連携

- ・病院等医療機関とのケースワーカー、Dr. との連携。
- ・内服薬や支援、学校生活状況等に応じ、通院時に養護教諭・支援コーディネーターが同行し、適切な情報提供と医師の所見を本人および保護と正しく理解し支援サイドが同じ認識を持つ事とする。

◎児童養護機関、法務省関係機関との連携事例を基に構築

- ・支援や対応策の専門的アドバイスを受けた。
- ・支援会議への参加要請や学校生活における情報共有。

◎教育相談コーディネーターを設置しシステムの構築

- ・校内相談員と外部SSW(5名)体制を構築した。
- ・相談員と担任、外部相談員等関係機関との連携を行った。

○次年度取り組み予定

- ・相談スキームの構築。
相談スキームの周知→見直し→進路につなげるシステム構築を行う
- ・困り感のある生徒を自治体や専門機関につなげ保護者をもささえる仕組みづくり。
- ・実証モデルケースを参考に場面緘黙がある生徒の相談流れ等をつくる。

ii)今年度の具体的活動

【中高大連携】

○中学からのスムーズな移行

- ・支援基礎票・支援マップを基に概要をリスト化し全職員と共有した。
- ・近隣中学校3年生の高等専修学校に対する認識度調査(1000人実施)を行った。
- ・支援を必要とする生徒について特別支援学校を訪問し教員より聞き取り調査をした。
- ・中高連絡会の見直しを行った。
- ・中学生が分かりやすいリーフレットを作成した。
- ・卒業生作成のファイル作成し募集時等に活用した。
- ・北信地区校長会へ参加した。
- ・中学生の体験入学の指向を工夫した。(在籍生徒によるパネルディスカッションを行った)
- ・HPの更新と頻度向上、イメージアップにつなげた。

○高大連携

- ・連携している専門学校より教員を招き最先端なソフト等使用しながら生活美術コースにおいて特別授業を月2回実施した。
- ・短期大学、専門学校と積極的なオープンキャンパス参加及び入学等に関する情報共有を行った。

【企業(農家を含む)との連携システムの構築】

○企業人講師による専門性の高い授業

- ・機の配置、授業体系において小グループ(班ごと)で取り組むよう工夫された。
- ・受託先企業は人材育成の一貫事業として、本校としては専門性の高い授業実施として生活情報コース3年を対象に毎週木曜日に2時間のプログラミング授業を実施した。
- ・ワークショップ形式でディスカッションを行い、視覚支援としてホワイトボードを活用しながら共通理解として進めていく工夫を行った。
- ・グループ分け等含め実際に企業で働く環境を当てはめた授業形式で実施した。
- ・コミュニケーションを図るための取組として付箋紙やホワイトボード等ツールの活用をした。
- ・意見を出しやすくするための工夫、メモを取るなど各々の得手不得手を武器として、役割分担しグループで取り組んだ。
- ・PCスキルに大きな差があったため、予定を変更しタイピング時間を授業前に取り入れた。
- ・この実証講座について他の企業に紹介したところ興味を抱かれ授業見学を実施した。

○地域農家における農業体験

- ・ボランティア活動や授業の一環として有志を募り、近隣のりんご農家で作業を実施した。
- ・果実の誘引作業、花摘み作業、実摘み作業、収穫作業を実施した。
- ・作業を行う中でこの取り組みを文化祭で企画発表を希望し販売や企画について学ぶ機会となった。
- ・食品の流通を学ぶ機会となった。
- ・台風19号の影響により様々な企画が中止となるが新たにボランティア活動として作業を継続している。
- ・当事者意識を持ち被災ゴミの片付けを地域農家や他のボランティア団体と作業を実施した。
- ・終盤になると生徒が主導となって活動ができた。

○企業人講師による特別講座～伝統産業「神仏の驚森」との連携

- ・キャリア教育の授業で近隣の伝統産業として成り立つ伝統工芸を職とする企業を招き2, 3年を対象に実施した。(1年は授業時間の都合で参加できず)
- ・企業からは人材の枯渇が課題であり担い手を求め企業情報の提供を行った。
- ・企業が求める人材を知り産業界も含めてものづくり産業を知る機会とした。
- ・生徒のニーズにより企業の工場見学を保護者含め実施した。
- ・専門課程にもつながる産業界でもあり職員と生徒で見学等進路含め訪問見学を実施した。

【地域連携】

○ボランティア活動(2020 年度も継続)

- ・災害ボランティアをきっかけに「ボランティア委員会」が発足した。
- ・被災者支援拠点「ぬくぬく亭」の発足に携わり様々な活動を実施した。
- ・被災地にて(炊き出し補助、支援物資の仕分け、看板製作、復興応援看板の制作など)
⇒放課後ボランティアで本の読み聞かせ、遊び相手、小学生の学習サポートの実施
- ・生徒会活動として高齢者(連携先)や障がい者施設(泉水まつり)に参加し支援補助を行った。
- ・英語の学習の一貫として被災状況を SNS で海外に発信。反響の応援コメントを「ぬくぬく亭」に伝える役割を担った。
- ・介護支援施設において地域交流イベント「幸腹食堂」に有志にて定期的に参加した。
- ・地域の認知症を持つ家族を支える取り組み「オレンジカフェ」への有志で参加した。
- ・ボランティア団体の企画に参加し「ハピスポひろば 2019」に有志で参加し、主として美容師や地域の高齢者、近隣商業科高校の生徒と共にシニアファッションショー企画をサポートした。
- ・地元豊野町で続く夏祭りイベントに生徒会で参加し地域の方々と交流を図った。

○地域の企業とのコラボレーション

- ・いばら祭において飲食店企業に本校を紹介し、文化祭での出張販売と生徒との共同作業として参加を募り、企業人と生徒が直接関わりながら販売や対人機会を提供する場面を設定し実施した。
- ・インターンシップ先の開拓。アポイントを取り直接訪問や企業面接会で本校紹介等行った。

【相談システム構築による福祉と医療との連携】

- ・教育相談コーディネーターを配置した。
- ・常勤相談員の設置、増員により相談窓口が増え柔軟な相談体制が整った。
- ・教育相談コーディネーター中心に相談スキームを SSW と共に作成した。
- ・ぴあカウンセラー(常勤)による相談室の設置。
- ・定期的な SSW との情報交換を行い、毎月ミーティングを実施した。
- ・外部 SSW2名、校内相談員 3 名、担任、必要に応じて保護者、支援機関、自治体等情報共有することができた。
- ・校内ケース会議を実施し、尚且つ関係機関とのケース会議で専門的な視点と支える仕組みを構築することができた。
- ・各圏域の自立支援協議会に部会員として参画し地域の情報を障がい分野と共有、支援者対象とした研修企画、運営サイドとして関わった。
- ・部会員として部会活動時に本校の紹介等特別支援学校や福祉事業所、自治体職員や相談員等へ広く行うことにより広報ができ問い合わせ等につながった。
- ・医療機関とも連携し、必要に応じて保護者と連携し通院の同行を行い学校での支援や共通理解を図ることができた。
 - ・全職員対象とした発達障がいを正しく理解するための研修を講師(発達支援サポーター)招き実施。同時に校内職員による合理的配慮の研修を行った。
 - ・障がい者支援センターの相談支援専門員による支援機関の理解を図るための研修を実施した。
 - ・大学専門教授による場面緘黙への正しい理解、共通理解を図るため職員研修を実施した。
 - ・大学の専門教授との連携により、場面緘黙の生徒への専門的な支援を構築する体制ができた。
- ・場面緘黙症のある生徒が特性により進路が狭まる結果を経験したところ、専門家に本人と家族含め積極的に緘黙症と向き合うことにつながり、新たな進路選択につながる事ができた。

【就労につなぐ和文化を大切にマナー講座の実践による生徒の変容】

- ・1 学年を対象に毎週水曜日 1. 2 組合同で講座を 34 回にわたり開催した。
- ・1 年間の学ぶ授業内容、マナーの概要等を座学による導入。
- ・決まり、ルール、マナーなどの礼儀作法を実践交えて学ぶ。
- ・「心を込めた挨拶」基本や挨拶、お辞儀、姿勢など状況を含め 5 回にわたり実施した。
- ・基本的な生活習慣として全 2 回身だしなみについて実施した。
- ・講座の振りかえりとして自己評価点を取り、さらに理解を深めるための講座を 2 回実施した。
- ・日常生活のマナーとして全 7 回場面設定し印象や席次、作法、食事の場面など日常の場面でどう振舞うことが望ましいか正しい振る舞いを実践した。
- ・社会性を育むマナーの場面では全 12 回細かく場面設定し開催した。聴く姿勢、コミュニケーションのポイントなど広範囲であるが質問や話し始めの言葉のポイントなど「正しい」やり取りを基本から学び実践する事で生徒は「知らなかった」「知ることができた」と理解を深めることができた。

【実務者研修システム構築及び福祉事業所との連携開発案】

介護福祉界での課題…従業員の不足が5年連続で慢性化しており、スキルを得ても介護業界から離職や休職してしまうことが喫緊の課題である。

○2020年4月開始予定

・現在は3学年の1年間の学習と実習で「介護福祉初任者研修」を取得が可能であった。ボランティア活動先施設や体験実習先の介護事業所との情報交換等により、「介護福祉実務者研修」の必要性が高まることを知り、介護福祉実務者研修取得に向けた連携案を検討。

令和2年度新入生より1学年より生活介護コース科を新設し専任講師を招き卒業時に「介護福祉実務者研修終了証」を取得可能となった。

・介護福祉実務者研修資格は、国家資格「介護福祉士」の受験資格要件となっているほか、国家資格を希望しない方であっても「介護福祉実務者研修資格」は多くの求人で高いニーズとなっている。

・就職先の企業へ訪問や電話、メール等行い「働き続けるためのサポート」(定着)を就職先施設と就業者本人へ行う。

・「離職」の希望がある際は、適切な支援介入を行うため本校がハブとなり専門機関と連携してサポートを行う。

・上記を制定することにより、「地域全体で介護の人材を支え、育てていく環境づくり」を構築することができる。

【ホームページ作成による情報発信】

・中学からのスムーズな移行で行った認識調査を受け、本校の特色や広報・周知する機会や方法が弱かった。わかりやすさ、中学生や保護者の視覚に訴えることができるホームページ、情報が見やすい・わかりやすいものを再検討し、専修学校の魅力発信できるものとする。

・精度の高いものを追求してゆくため生徒・保護者ニーズを調査継続し修正を行ってゆく。

【豊野高等専修学校インターンシップの手引きについて】

・インターンシップの手引きを進路担当、生徒、障がい者支援に携わった者の経験の声を拾い資料を参考にしながら作成した。

・視覚に入りやすく、わかりやすいよう工夫した。

・B5サイズも検討したが見やすく記入しやすい様 A4 サイズたて用紙、横書きとした。

・印刷し春休み中に試験的に使用し生徒、担任、進路担当、その他保護者や職員の声聞き改定し完成とする。

○事業を推進する上で設置した会議

会議名①	人材創成コンソーシアム実施委員会		
目的・役割	人材創成コンソーシアムを成立させ検証し他機関とのコーディネートを行い方向性と目的を提示し発信する ・中学校との連携の状況把握と推進原案の企画と指示 ・企業との連携及び情報収集の原案の企画と指示 ・上記以外の組織との連携調整を統括的に行う ・他の諸問題や課題に対応する		
検討の 具体的内容	1) 前年度活動報告及び成果報告 2) 今年度実施内容、本事業内容 3) 校内、授業の参観 4) 生徒とのパネルディスカッション 5) 委員との情報交換 6) 今年度事業活動、実証講座等に関し意見の聴取		
委員数	9人	開催頻度	3回

人財創成コンソーシアム委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	市川文夫	豊野高等専修学校校長	統括副責任者	○	長野県
2	奥田孝志	豊野高等専修学校副校長	検討委員	○	長野県
3	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者	○	長野県
4	永藤壽宮	委託事業統括推進部長(兼企業・行政連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
5	坂東絵理	地域ネットワークシステム開発コーディネーター(兼福祉関係・農業関係連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
6	丸山 哲	社会福祉法人高水福祉会常務理事(長野・北信圏域スーパーバイザー)	検討委員	○	長野県
7	福田典子	信州大学教育学部准教授	検討委員	○	長野県
8	古川万寿夫	長野工業高等専門学校教授	検討委員	○	長野県
9	湯本晴彦	春蘭の宿さかえや社長	検討委員	○	長野県

○事業を推進する上で設置する会議

会議名②	地域ネットワークシステム開発委員会		
目的・役割	地域連携と支援方法の検討及び普及 関係各機関との連携及びサポート体制のあり方の検討		
検討の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度活動報告および成果報告 ・今年度実施内容と本事業内容報告 ・生徒と委員との座談会 1) 校内、授業の参観 2) 生徒とのパネルディスカッション 3) 委員との情報交換 ・実施報告書について確認 ・今年度事業活動報告 		
委員数	15	人	開催頻度 3回

地域ネットワークシステム開発委員会の構成員(委員)

氏名	所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1 市川文夫	豊野高等専修学校校長	統括責任者	○	長野県
2 奥田孝志	豊野高等専修学校副校長	検討委員	○	長野県
3 山岸建文	学校法人豊野学園理事長	統括責任者	○	長野県
4 永藤壽宮	委託事業統括推進部長 (兼企業・行政連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
5 坂東絵理	地域ネットワークシステム開発コーディネーター (兼福祉関係・介護関係連携責任者)	とりまとめ役	○	長野県
6 福田典子	信州大学教育学部准教授	検討委員	○	長野県
7 轟 修平	株式会社「匠電舎」代表取締役	検討委員	○	長野県
8 涌井一秋	株式会社たかやまワイナリー社長	検討委員	○	長野県
9 平松亜衣子	地域農園代表	検討委員	○	長野県
10 岡正子	岡学園理事長・校長	検討委員	○	長野県
11 柳原政利	豊野公民館長	検討委員	○	長野県
12 清水 博	ゆたかのスポーツクラブ会長	検討委員	○	長野県
13 高山さや佳	NPO 法人 Happy Spot Club 代表	検討委員	○	長野県
14 高橋圭子	看護師(教育相談コーディネーター)	検討委員	○	長野県
15 清水厚子	精神保健福祉士・社会福祉士	検討委員	○	長野県

○事業を推進する上で実施した調査①

調査名	中学校3年生の高等専修学校に対する認知度調査
調査目的	中学生の本校への認知度に関する実態を把握し、不登校や集団不適應などで困っている中学3年生のニーズ把握を行い、本校について周知の工夫をすると共に、中学校からのスムーズな移行を可能にするため
調査対象	長野市、須坂市、中野市、飯山市の中学三年生（約1000名）
調査手法	<ul style="list-style-type: none"> ・本校副校長が各中学校を訪問し「調査の目的・意義」について説明 ・アンケート用紙を持参し3分程度で出来る内容のアンケートとする ・後日校長が回収。集計、分析は本校職員が行う
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①豊野高等専修学校を知っているか否か ②本校のことをどのように知ったか ③本校には4つの「専門コース（専門科目）」の授業の認知 ④本校には各自のベースで学習する「B組」というクラスの認知、「大学入学資格付与校」「通信教育実施校」等 <p>・A4サイズ両面（3分程度の時間）○付けのみ、自由記述なしのアンケート用紙を人数分持参。HR等で実施、回収期日を伝達し訪問し回収した</p>
分析内容	<ul style="list-style-type: none"> ①本校を知らない生徒の比率を出す ②本校を知っている生徒へは「本校の特色ある教育内容」にて、項目へ別に調査した ③中学別に数字を出し本校を知った情報収集先の割合も出した
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・親や兄弟、次いで中学校の先生という結果だった ・結果本校を知っている生徒は13%に留まり、知っている生徒にあたっても78%以上が専門科目等様々な特色を認知していないことが判明した ・長野市内の中学校にあたってはゼロ、1名の中学もあった <p>➡予想を上回る「認知度の低さ」が明らかになった</p>
構築しようとしているモデルにどう反映させるか（活用方法）	<p>○中学校連絡会議において調査結果を報告し、特別支援教育コーディネーター等より希望調査し今年度具現化できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中学校との懇談「わかりやすさ」「日課表」「一枚ものリーフレット」等の要望➡リーフレットの作成 ②公共交通機関で通学の不便な生徒（中野・小布施地域）のための送迎者の希望の声➡送迎車を確保し2020年より実施予定 ③生活介護コースにおいても1年から学べないかという声が多くある ➡2020年より開始へ ④ホームページにおけるわかりやすい、タイムリーな情報発信 ➡ホームページのリニューアルへ

○事業を推進する上で実施する調査②

調 査 名	企業ニーズの調査
調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が必要としている人材が有する企業能力について ○企業人としての基本的なマナーやコミュニケーションについて ○障がいのある方でも企業において就労するための要件
調 査 対 象	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ開拓企業先(人事担当または総務課担当者) ○構成機関企業一覧より抜粋 ○専門コース連携企業先へのヒヤリング
調 査 手 法	<ul style="list-style-type: none"> ○対面での聞き取り方式 ・ハローワーク主催企業相談会で本校ブースに来られた人事担当者 ・インターンシップ先依頼企業への訪問時にヒヤリング
調 査 項 目	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が求める人材ニーズの項目調査 ○障害のある方でも就労につながるための要件に関する調査 ○地域の中で生活するのに必要な要件に関する調査
分 析 内 容 (集 計 項 目)	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が求めるニーズを全項目集計し、順位づけする ○ニーズ答えるためにはどのような、カリキュラムが必要か検討する ○障がいのある方が企業就労するために必要な要件の分析 ○企業が求めるニーズの評価規準を作成する
調 査 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ○専門人材養成機能の充実が急務 ○課題解決力の養成 ○企業内部の人材教育の必要性 ○社会貢献の企業としてのイメージアップ ○障がいのある方の就労における企業側の基準作り ○評価基準案の必要性

<p>構築しようとしているモデルにどう反映させるか（活用方法）</p>	<p>① 専門人材養成機能の充実が急務 中小企業における人材不足を補う観点 イノベーションに対する技能教育の観点 体系的専門知識の向上</p> <p>② 課題解決力の養成 学生個人の課題解決へ向ける人間力の向上 （解決に向けてチームワーク力と指導力などの向上）</p> <p>③ 企業内部の人材教育の必要性 コーオプ教育における企業側人材の指導力の育成 体系的専門知識の企業側の人材の向上</p> <p>④ 社会貢献の企業としてのイメージアップ</p> <p>⑤ 障がいのある方の一般就労における企業側の基準作り ・精神障がい者に対する差別的対応への課題。（公共機関含む） ・過去障がい者雇用経験企業の受け入れの際のミスマッチングによる負の経験値が新たな雇用受け入れの可能性を狭めている、若しくは拒否がある状況</p> <p>⑥ 評価基準案</p> <p> 専門力 1. 専門知識からの課題分析力 2. 専門知識活用力 3. PC 活用力</p> <p> 人間力 1. コミュニケーション能力の観点 2. 主体性の観点 3. 協調性の観点 4. 挑戦する精神の観点 5. 誠実の観点</p> <p>以下の内容5項目を中心に企業連携で得られた知見を元に検証する</p> <p>① 専門的知識や技術の習得が出来得るのか ② 問題解決の為に思考力・挑戦力が生まれるか否か ③ 他者への理解や協同力が育成できるか否か ④ 他者へのコミュニケーション能力が育成できるか否か ⑤ 課題解決により、自己肯定感のアップに繋がるか否か</p> <p>これらを上述評価項目に照らしたうえで PDCA サイクルを適用し更なる効果的な産学協同のためスパイラルアップを目指す</p>
-------------------------------------	---

○事業を推進する上で実施した調査③

実証講座名	地域農家における農業体験から学ぶコミュニティー
実証講座の対象者	本校1年、2年、3年ボランティア活動希望有志生徒
期 間	6月から2月（育成と天候に合わせ不定期実施） 全8回 ※災害のため活動日数減
実施手法	<p>○実習先農家の選定…豊野町赤沼地区若手りんご農家</p> <p>○時期による作業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 誘引 ・5月～6月 花摘み ・7月～9月 実摘み ・9月～12月 収穫・梱包 ※水害により停止 <p>○文化祭において生産物のりんごを用いた加工・販売等を企画し販売する経験や「消費者」への意識の芽生え、流通に関する知識も得ることができ、商品を扱うといった責任が生まれた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月～2月 梱包・出荷 ※水害により停止 <p>○被災ゴミの片付け等（活動継続中）</p> <p>○ボランティア先、インターンシップ先として登録し有志の生徒が職員と共に参加した</p> <p>○別団体のボランティアや他の近隣農家など保護者や教職員以外の多くの大人達との関わりの場が持て、ありのままの自分を受け入れる存在や指示指摘する存在、社会人のモデルとなる存在となっている</p>
講座の概要と効果	<p>○農業に興味が無い生徒が多かった中、作業内容や仲間がいることなど生徒に事前情報を伝えるなどし、外に出て気分転換や校舎内では得られない体験ができること等参加を募った</p> <p>○屋外でのルーティーン作業、友人らや普段話をしない学年を超えた中での作業となった</p> <p>○作業工程が含まれる複雑ではないため、企業より指示を受け複数の生徒が他の生徒に教える姿が見られた</p> <p>○消費者をイメージし商売に対する責任等学習の場も提供できた</p> <p>○仲間と一緒に作業することで友達の姿に感化されることも多くあった</p> <p>○他者との関わりの中で「心の障壁」が取り除かれていく姿があった</p> <p>○就職にはつながらなかったが果樹農業に対し関心が高まり就職も検討するまでになった</p> <p>○企業や他数の大人と関わる事でありのままの自分をみてる場面となり自然なコミュニティーが生まれ誉められる機会が増えた</p>

○開発に際して実施した実証講座の概要④

実証講座名	企業人講師による特別講座 ～「神仏の鷺森」との連携～
目的	○キャリア教育の一貫とし企業の人事等に携わる方をお呼びし企業紹介等行う ○ものづくり産業でもある近隣の企業(伝統工芸)を知る機会とする ○企業にも人材となる生徒を知っていただく機会とする ○興味関心がある生徒に対し企業見学の機会を提供する
対象	○2年、3年全員及び職員 ※全校対象としたかったが1年とB組は授業時間の都合で参加できず
手法	○2年キャリアガイダンス、3年マナーの授業時間を変更しキャリア教育の授業として実施 ○隣接市の飯山市の伝統工芸でもある仏具や祭事具、祭事旗、衣装等の制作、修繕を行う企業「有限会社神仏の鷺森」鷺森様に来校いただき開催した
項目	キャリア教育に基づき下記項目等含め生徒に社会のニーズを伝える ○会社の紹介 ○企業が求める人材について ○制作物等の紹介
内容	○伝統工芸の木や竹の加工、現在取り組んでいる新しい異業種とのコラボレーションした作品を持参いただき手に取って工芸に触れた。 ○デザインや企画力、発想力が必要であること、一つの事に集中して取り組む力を求めている ○様々な職域があり、金箔張りなど繊細さが求められる部署、獅子頭など大きなものを作る部署、横笛や鈴など小物を作る部署、組立の部署、染もの、縫製などの衣装作成や修繕を行う部署などがある ○AI化に伴い無くなってしまいう仕事となくなりにくい仕事、新しく生まれる仕事があるが人間らしい仕事が残っていくとの事
講座の結果と効果	○興味関心がある生徒が見学を希望した(35名中12名) ○職員も生徒も近隣市の伝統産業を知る時間になった ○企業が求める人材や実際に行っている作業、又は進路を知ることができた ○企業の方より、生徒皆さんがきちんと話を聴いてくれとても良かった、との感想や他者にはない発想や企画を求めていると「特性」を活かす働き方の提案があった (見学) ○見学開催の時期が夏季休業、交通費は実費という理由で実際の参加者は生徒4名、保護者1名、職員7名のみとなった

○開発に際して実施した実証講座の概要 ⑤

実証講座名	和文化を大切にしたマナー講座
目的	1)和文化を大切にしたマナーを通して身につける基本的な生活習慣 2)和文化を大切にしたマナーを通して身につける社会性 日々の暮らしの中で知らなかったことを知る喜びを知り和文化を通し学校や社会で心豊かに過ごすことができるような学びを目指す
対象者と受講者数	1学年全生徒対象に実施 (1学期38名、2学期33名、3学期32名)
期間 (日数・コマ数)	6月から2月中旬 毎週水曜日、1限目、全34回講座を実施
内容	○基本的講座の流れ ①挨拶、出欠確認 ②講義内容の概要と目的において導入 PWP 活用 ③説明(具体例の提示とポイント説明)PWP 活用 ④見本～ロールプレイング ⑤実習演習(生徒によるロールプレイング) ⑥振り返り(フィードバック) ⑦挨拶(良い点改善点のまとめ) ・アンケートや振り返り用紙を活用し生徒自身の困りごとや苦手な事、授業に対する意見要望を把握する ・自己分析カード(生徒の授業以外の様子)作成し自身が求め期待する生徒像を理解する ○マナー授業のオリエンテーション(1回) ○和文化を大切にしたマナー(1回) ○心を込めた挨拶(5回) ○基本的な生活習慣(2回) ○日常生活のマナー(7回) ○社会で活かす和文化(2回) ○社会性を育むマナー(11回) ○活動の振り返り(1回)
成果と課題	○生徒の外見的变化がみられ、姿勢に関しては際立って変化した。 ○振り返りアンケートから「内面的変容」がみられている ○回を重ねることにより積極性や能動的行動がみられた ○模範を示し意味を丁寧に説明し実践し、他者から評価を受けることで知識と行動を意欲的に学ぶことができた ○生徒の特性による課題は様々であり、こだわりが強い生徒とのペアでのロールプレイが全体的にも個人的にも困り感を表面化させてしまうため、生徒の特性の理解も講師に必要である

iv)開発したモデルの検証

【地域との連携】

○ボランティア活動や有志による自主活動、いばら祭(文化祭)が主としてあるが生徒のニーズからボランティア委員会が発足した。

- ・関わっていただいた企業や団体は12社。
- ・豊野町の方々、小学生より生徒の来所、参加を心待ちにする声が多くあった。活動の時間が制限されてしまうなど次年度の課題は残った。
- ・地元の新聞に活動が数回掲載され、町に横断幕、避難所の看板作成を作成するなど成果物が町に残ることにより、委員の方や地域より感謝の声が生徒に届く結果となった。
- ・外部の活動において期待や活動に対する感謝の声が多く寄せられ学校のイメージアップにつながっている。
- ・参加いただいた企業からは、学校を知るきっかけになったこと、生徒と直接関わることで今後も授業等で協力したいと参加した全企業よりいただく結果となった。
- ・次年度も生徒主体で様々な地域活動に参加したい。

【企業との連携】

○インターンシップ、農園との連携、企業人の専門授業講座と特別講座

- ・企業人の講座を定期に受講できることで普段の専門コースでは得られない知識やチームで行うスタイルで学べて良かったとのこと。
- ・専門的な授業がきっかけで進路先を決めた生徒もいた。
- ・企業からは若手従業員における人材育成のための時間として派遣いただき、他者に伝える理解させる力が養えるとした成果があると、翌年も継続の意向を示していただいた。
- ・インターンシップにおいては「高卒求人」ありきの企業は受け入れ態勢が整い、求めるものがより具体的で柔軟な対応であった。
- ・専門性を活かせる企業においては、専門コースで学ぶことを会社で体験し活かせるような場面はインターンシップの中で実践する機会を提供することは非常に困難であり、ニーズが企業にあったとしても人的要素が不足している状況である。
- ・果樹農園との連携では作業面において複数の人的な力を場面的に求めている事がわかった
- ・果樹農園よりHPの作成に生徒の力を借りて作成したいとの要望があったが被災され予定は立っていないが次年度の構想に組み込みたい。
- ・今年度連携した企業農家の方に企業人特別講座に協力を仰ぐ予定である。
- ・人材を求める企業において「高校生」や「専修学校生」「高卒でなければ」等の区別はない企業が多かった。
- ・次年度、企業人の専門授業講座は継続、企業人の特別講座においては生徒からの評価も高いこともあり頻度を多くして企画し、生徒に企業現場の声を多く届けられる機会としたい。

【福祉と医療との連携】

○教育相談コーディネーターの配置、外部の専門機関との連携構築

- ・大学准教授による場面緘黙症についての基礎知識を研修会にて行ったが、この学童青年期で早期に適切な対応ができれば緩和解消、若しくは「治る」ことを知り共通認識として職員が持つことができた。
- ・コーディネーターを介し生徒・保護者へつながり、適切な治療や対処ができたことにより、場面緘黙症の生徒に変化が現れている。

○保護者や医療機関、障がい分野、専門機関、自治体含め連携の構築

- ・コーディネーター業務においては外部の相談機関(SSW)の意見や本地域ネットワークシステム開発委員の方の声も参考に修正や検討を重ねている。
- ・外部の相談員より、本コーディネーター業務や相談システムにおいて改善修正において貴重なご意見もいただくことができた。
- ・今後においては支援基礎票を活用する場面にあたり、シートの再検討の必要性が地域ネットワークシステム開発委員会において声があがったため次年度の課題としている。

【中高大連携】

○中学までの積み重ねてきた情報を落とし込んだ支援基礎票と支援マップを現1年生より作成し生徒の理解と日常の支援、進路につなげる手立てして活用する

- ・校内ファイルサーバーをつくり、常時閲覧可能なツールとした。
- ・支援基礎票について本校の指導経過を随時加筆し、作成した。
- ・個々の進路指導内容へ有効な利用とした位置づけを行った。

○進路実現のため近隣の大学等との情報共有を行った。

- ・近隣の大学、短期大学、専門学校の進路広報担当や専門学部担当教授との連携を行い生徒に早期情報提供を行いオープンキャンパス、体験授業の参加を促した。それにより将来の目的や進路の具体性をイメージさせることができ、学校生活にもメリハリが生まれ進路において具体的な助言相談等行うことができた。
- ・サポートが必要な生徒、または支援会議実施前に本人の特性や傾向を共有するためのツールとして支援基礎票を活用してゆく。
- ・支援基礎票の記入内容の再検討を校内や次年度委員会において行う。
- ・支援基礎票を進路に活かすため研究と実践を積み重ねてゆく。
- ・近隣の専門学校との連携で、より高度な授業展開や生徒の興味関心を高めるため継続して行ってゆく。(生活美術コース)

(4) 事業実施に伴うアウトプット(成果物)



(5) 本事業終了後※の成果の活用方針・手法

○長野版「チーム高等専修学校」の提示と地域・行政への発信。長野地域と共通した県や地域での活用のための普及を継続して行っていく。

(長野県では認知度の低い高等専修学校について、特色ある「専門教科(専門コースを生かしながら、不登校や発達障がい等特別措置が必要な子どもたちの受け皿となっている事実を、各組織や機関を通して発信し、地域と一体になって、社会的経済的自立を支えるための高等専修学校の内容について発信する)

○地域連携システムのモデル化を構築し、年度ごとに検証。改善点を明確にしながら連携企業等の拡大と連携の強化を推進していく。

○就労に関するガイドライン「長野版 地域連携による就労ガイドライン」成果物として冊子にまとめ、必要な組織への配布を行う。

就労ガイドライン示された、就労にかかわる基礎的・基本的能力を日常の生活の中で定着できるよう、できる限り多くの学校等でカリキュラムにおいて反映されるために、わかり易い資料を作成し配布する。

○「人材創成コンソーシアム」メンバーにはオブザーバーとして年度ごとに関係者評価を行い、改善点を明確にしてPDCAサイクルのブラッシュアップを実施する。

人材創成コンソーシアムの組織を広げ、繋がりをさらに有効なものとするために、改善ポイントを明確にして次年度につなげる。

【地域連携について】

- ・生徒会ボランティア委員会を中心に今後も継続の予定。
- ・文化祭への企業参加型ボランティア(出店と生徒体験)…生徒会にゆだねるが本校の文化祭の特徴として大切に、文化祭のみではなく授業やインターンシップ、進路等に波及できるきっかけとしたい。

【企業連携】

- ・インターンシップの手引きを活用し進路につなげる手立てとし、本校生徒の正しい理解と受け入れ企業を広げていく広報的な活動も継続して行っていく。
- ・専門性の高い講座においては2020年度実施予定だが、企業のニーズ踏まえ希望があれば継続してゆく。
- ・特別授業講座に関してはWINWINの関係性を大切に、企業には人材育成、及び企業周知活動として、社会貢献の一環として、本校(生徒)にはキャリア教育の一貫として企業や社会が求める人材ニーズを知る機会の提供、見学や実習につながる第1ステップとして継続していきたい。

【障がい福祉医療連携】

- ・教育相談システムを2020年度活用しモデルとして以後も定着、機能させてゆく。
- ・社会福祉法人高水福祉会(丸山理事長)を中心として支援を必要とする生徒に関する外部アドバイザーとして指導支援スキル向上の目的および職員研修も含め連携し構築してゆく。

【行政との連携について】

- 認知度を高めるための活動の一環とし、近隣市でもある「須坂市」との連携を教育委員会より提案を受けた。
- ・須坂市教育委員会教育長宛てに本校より「連携内容」を提案した。今後詳細等のすり合わせを行い連携内容やガイドラインを構築する。
- ・双方に有利で意義のある提携とするため毎年評価・改善を図ってゆく。